

広報ふじ

昭和37年8月1日発行

人口の動き

人口総数	49,172	男	24,869
世帯数	10,275	女	24,303
転入	251	出生	58
転出	175	死亡	14
婚姻	95	離婚	4
		死産	7

(昭和37年7月1日現在、住民登録による)



涼を求めて 40日という長い夏休みに入った子供たちはこのところ連日うだるような猛暑にききょうもまた涼をプールに求めて全うのごきげんといふところ。プールは子供たちにとつてまさに「かつば天国」である。
—富士中プールにて—

市の機構改革成る 企画と共通事務を整備 市政に市民の声を反映

この私達の市では、市の組織機構の改革を図り、六月定例市会承認を経て、七月十日別表の様な組織に改められたが、これらに組み込まれたものを簡単に説明してみよう。

昭和三十五年より事務改善着手して、部分的には昭和三十六年一月市民課設置をへり、従前あった各課の窓口の事務を統合し、市民サービスの向上と、事務効率の向上に意をそそいでまいりましたが、今回総合的な改善を行いました。

行政事務は、質、量ともに年々増加しつつあります。が現状でこれに対処するにいたつても旧態依然とした町役場の感覚の行政運営を続けるためには、

政運営であつてはならないと思つて、この機構改革の大きなポイントは、企画事務と共通事務を中心に整備し、直接市民のために仕事を遂行する部門（ライン部門）例えば土木、水道、保健衛生等の動きを広く援助できる態勢を整備し、直接市民のために仕事を遂行する部門は従来、国や県の仕事の流れにそつて律せられていた「縦割制」の組織を打破し、市民の都合のよい形に改めようとした。

総合的な企画調整部門の設置
市の行政が財政運営について意欲的な企画経営をするためには、

各部門との総合調整をへり、市の機能を総合的に計画する部門の必要性が市長公署に企画係と広報統計係が置かれることになり、広報統計係には、市民の声を十分に反映させ行政を執行する広報広報の活動を積極的に進めてまいりたいと思つた。

補助サービス部門の充実をはかる
いままでの組織は、各課が物品の購入、保管、自動車、モーターバイクの維持管理、契約事務および工事の入札関係、登記事務等の仕事をそれぞれ持っていたが、それが年々増加する事務も考えます。これを従来の業務が兼務されていくのではなく、

国民健康保険業務のうち、保険料の課税と徴収事務は、税務課の市税と同一性質のため税務課にうつされました。保健の指導と給付等の仕事は市民全般の保健衛生業務と衛生課を統合して新たに保健衛生課が誕生しました。

保険課について説明しますと、国民健康保険業務のうち、保険料の課税と徴収事務は、税務課の市税と同一性質のため税務課にうつされました。保健の指導と給付等の仕事は市民全般の保健衛生業務と衛生課を統合して新たに保健衛生課が誕生しました。

富士市行政機構改革

課室の名称	係の名称	主要業務
市長公室 (新設)	企画係	(総合開発事業の協力・促進・主要事業の企画・調整)
	広報統計係	(広報・広聴・統計)
	秘書人事係	(秘書・人事・公印)
総務課	庶務係	(庶務・議会招集及び議案調整・一般行政・庁中施設取組)
	財政係	(予算編成及び財政運営・入札契約事務・物品購買)
	管財係	(市有財産管理・登記)
	車両係	(自動車及び原動機付自転車管理)
	簿書計算係	(各種文書の簿書印刷・税務計算・水道料金計算作表)
税務課	市民税係	(市民税賦課)
	固定資産税係	(固定資産税賦課)
	諸税係	(電気ガス税・軽自動車税・保険税賦課)
市民課	庶務徴収係	(市税徴収・住宅使用料徴収・土地建物賃料徴収)
	窓口係	(戸籍・住民登録・配給・国保・年金母子手帳等の受付・作成・交付)
	第一資料係	(各種台帳等の整理・保管・国民年金・福祉年金)
土木課	第二資料係	(戸籍の編成・記載・削除等戸籍事務)
	選挙係	(選挙)
	土木係	(道路・橋梁・河川改修・失業対策事業)
都市計画課	建築係	(建築)
	計画係	(都市計画街路事業・下水道)
商工課	区画整理係	(都市改造事業)
	商工水産係	(商工業振興・観光・水産業振興・計量)
農務課	農産係	(農業・林業振興)
	農地係	(農地関係の調整)
土地改良課 (新設)	土地改良係	(土地改良事業)
	予防係	(伝染病予防・各種予防接種及び検診等予防衛生)
保健衛生課 (統合)	環境整備係	(そけい昆虫駆除・し尿処理場・塵芥焼却等清掃関係業務)
	国保係	(保険給付・保健施設及び指導)
厚生課	社会係	(生活保護・老人ホーム・その他社会福祉関係)
	業務係	(公営住宅・保育園・公益質屋・災害救助)
水道課	業務係	(経営業務・庶務)
	工務係	(給水工事・水源池・配水池)
収入役室 (新設)	出納係	(金庫契約・決算・取納・支払・物品受払・保管)

係制を設け 昇進の途をひらく

この機構改革のもつた大きなポイントは係制を設けたことにある。これは、年々の事務量の増大と質的な複雑化に伴い職員が専門的知識を身につけていくことが必要とされている。従来の職制では、職員が専門的知識を身につけていくことが必要とされている。従来の職制では、職員が専門的知識を身につけていくことが必要とされている。

この改革により、従来の職制では、職員が専門的知識を身につけていくことが必要とされている。従来の職制では、職員が専門的知識を身につけていくことが必要とされている。

この改革により、従来の職制では、職員が専門的知識を身につけていくことが必要とされている。従来の職制では、職員が専門的知識を身につけていくことが必要とされている。

電気事故を防止

電気事故を防止するため、電気設備の点検や、電気工事の安全確保が重要です。また、電気製品の安全確認も必要です。

電気事故を防止するため、電気設備の点検や、電気工事の安全確保が重要です。また、電気製品の安全確認も必要です。

電気事故を防止するため、電気設備の点検や、電気工事の安全確保が重要です。また、電気製品の安全確認も必要です。

市役所の電話番号が変更になりました

市役所内部の機構改革と電話交換機の増設に伴い、去る七月十六日から電話番号が外線、内線ともに次のとおり変更されましたのでお知らせ致します。

市役所(富士局)代表 二〇〇番
 着信専用 二〇〇番
 教育委員会専用 二〇〇番

課名	番号	課名	番号
収入役室	21	市民相談室	21
総務課	22	市民相談室	22
市長公室	23	市民相談室	23
助役室	24	市民相談室	24
市長室	25	市民相談室	25
都市計画課	26	市民相談室	26
土木課	27	市民相談室	27
商工課	28	市民相談室	28
農務課	29	市民相談室	29
土地改良課	30	市民相談室	30
保健衛生課	31	市民相談室	31
厚生課	32	市民相談室	32
水道課	33	市民相談室	33
教育委員会	34	市民相談室	34
市事務局	35	市民相談室	35
市民課	36	市民相談室	36
浄書計算室	37	市民相談室	37
農業共済	38	市民相談室	38
農務課	39	市民相談室	39
農務課	40	市民相談室	40
農務課	41	市民相談室	41
農務課	42	市民相談室	42
農務課	43	市民相談室	43
農務課	44	市民相談室	44
農務課	45	市民相談室	45
農務課	46	市民相談室	46
農務課	47	市民相談室	47
農務課	48	市民相談室	48
農務課	49	市民相談室	49
農務課	50	市民相談室	50